1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	71
		会計	一般会計		
事務事業名		中国帰国者等生活支援事業	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H20	終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
事業目的	対象	中国帰国者等			
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	中国残留邦人等支援給付(対象:帰国者1世帯)		中国帰国者生活費給付事業費				39,232	
	給付金の支給事務を担当する支援相談員の委託		支援相談員賃金等				2,011	
	日本語教室や地域との交流事業の開催		中国帰国者等生活支援事業委託				1,472	
	自立支援通訳等の派遣		自立支援通訳等謝礼				630	
	給付金の支給事務のための機器保守委託等		中国帰国者生活費給付システム保守委託				399	
	中国帰国者交流会		中国帰国者交流会				125	
	傷病見舞金の支給		中国帰国者傷病見舞金				0	
			事務費等				110	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	17	15				
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	27	25				
	通訳・相談派遣(件数)	件	120	135				
	交流会への参加者数	人	28	23				
29年度 決算 (千円)	予算額	51,681	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	43,979	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4)28,591千円					
	財源の 状況	国庫支出金	33,812	(国)中国帰国者配偶者支援金負担金(10/10)1,039千円				
		県支出金	0	(国)中国帰国者支援事業補助金(10/10)3,061千円				
		地方債	0	(国)中国帰国者支援事業委託金1,121千円				
		その他	0					
一般財源	10,167							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	46,692	39,232	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	4,855	4,622	中国帰国者等生活支援事業費(補助)
3	1	3	1	2	12	1	134	125	中国帰国者等生活支援事業費(単独)
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<給付事業費>対象となる世帯が限定されるため縮小が想定される。 <中国帰国者等生活支援事業>日本語教室や地域交流事業は委託先の創意工夫により回数・内容ともに充実したものとなった。通訳派遣や生活相談も安定したペースで実施されている。交流会への参加者は、対象者の高齢化に伴い、年々減少傾向にある。							
上記の課題解決のための有効策		<中国帰国者等生活支援事業>必要な時に、適切に通訳・相談員を派遣する。日本語教室や交流事業への参加率の状況を見ながら、委託先と事業内容及び経費の見直しを行う。交流会については、対象者から開催の要望が強いことから、当面は現状を維持していく。							
次年度に向けての取り組み		<給付事業費>健康で安心な生活を送ることができるよう給付支援する。 <中国帰国者等生活支援事業>帰国者1世に対する支援と、2世や3世に対する支援の在り方について、国の施策方針や市の現状を総合的に見て、検討する必要がある。交流会については、対象者の状況を見ながら、規模縮小等の検討を行う。							